

事務事業名	広報やまと発行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広報担当	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	広報やまと発行規則				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	51,481		51,539		52,555		
		人件費	24,180		25,055		25,055		
目 的		総事業費	75,661		76,594		77,610		
広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				683			
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金				342			
		市債				0			
		その他				2,425			
		一般財源				49,105			
		合 計				52,555			
・「広報やまと」を月2回発行し、配布します。 ・視覚障がい者や聴覚障がい者には、点字版や録音版による情報提供を行います。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	年間発行件数				単位	回
内容説明	月発行回数2回×12月								
指標値			28年度	29年度（当該年度）		30年度			
	予 定		24	24		24			
	実 績		24	24		――			
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	声の広報年間作成回数				単位	回
			内容説明	年間に作成した回数					
指標値			28年度	29年度（当該年度）		30年度			
	予 定		24	24		24			
	実 績		24	24		――			
行政情報や行政が主体のイベント・講座等のお知らせなどを、多くの市民へタイムリーに提供することができます。また、市民が公共施設で実施する催し物やサークル活動の情報を掲載することで、市民間の交流促進の一助にもなっています。		活動指標3	名称	点字広報年間作成回数				単位	回
			内容説明	年間に作成した回数					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	24	24		24	
				実 績	24	24		――	
課 題		活動指標4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度	
				予 定					
				実 績				――	
より多くの人に読んでもらえるよう、誌面構成の工夫、速報性の向上、インターネットなどの一層の活用、配布の形態などをさらに検討していく必要があります。									

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・ 広報誌の配架施設での配布状況を随時確認し、より効率的な配布、新たな配布方法の開拓のほか、より魅力的な誌面構成とするために検討を進めます。 ・ 市民の掲示板（市民の催し、サークル活動を掲載）の掲載方法について、広報やまととの関係性を整理し、より適切なあり方を検討します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 市の基幹広報媒体である広報やまとは、市政情報をわかりやすく、かつ、正確に伝えられるように工夫して作成しています。また、その配布も多様な方法により行っているため、市民への情報提供について十分な成果を上げていると考えます。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 事業費は、他市と比較しても適正な水準です。広報作成に当たっては、綿密に計画を立てて効率的に作業を進めており、それに係る人工は必要最小限となっています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 広報やまとは、自治体加入世帯への配布のほか、公共施設や市内各駅、コンビニエンスストアなどでも入手できる体制を整えており、市ホームページでも閲覧できることから、受益の公平性は図られています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 広報やまとの本文にユニバーサルフォントの使用、カラーバリアフリーへの配慮、声の広報・点字広報の作成、音声読み上げソフトに適したテキスト版広報の市ホームページへの公表など、多様な手段により社会的配慮を講じています。
	A	A	A	

事務事業名	市政等PR事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広報担当	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象 市民等	総事業費					(単位：千円)		
		28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
	事業費	57,392		64,077		65,058		
	人件費	26,412		28,002		28,002		
目 的	総事業費	83,804		92,079		93,060		
冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミを通じて分かりやすく正確な市政情報を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				0		
		県支出金				0		
		市債				0		
		その他				430		
		一般財源				64,628		
		合 計				65,058		
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	ニュースリリース件数				単位	件	
	内容説明	ニュースリリースによる情報提供件数						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	280	280	280			
		実 績	420	339	――			
活動指標 2	名称	記者会見回数				単位	回	
	内容説明	定期及び臨時の記者会見を実施した回数						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	5	5	5			
		実 績	5	6	――			
活動指標 3	名称	放送回数				単位	回	
	内容説明	テレビ及びラジオの放送委託で放送した回数						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	1,839	1,831	1,827			
		実 績	1,829	1,831	――			
活動指標 4	名称	やまとニュース発行回数				単位	回	
	内容説明	タブロイド判「やまとニュース」の発行回数						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	12	12	12			
		実 績	12	12	――			
手段、手法【実施手法：直営・委託】								
・コミュニティFMやテレビ、インターネット動画などの音声・映像媒体、チラシや広報PRボードの活用など、幅広い手段で市政PRを図ります。								
・市の重要な施策を分かりやすく紹介する「やまとニュース」を年12回発行します。								
・市長会見やニュースリリースをタイムリーに行い、市政の報道を促します。								
・市勢などを紹介する「市勢ガイド」を発行します。								
成 果（効果・予測）								
・市勢ガイド・市民便利帳といった冊子は基礎的行政情報を手軽に保管できます。やまとニュースは市内の各戸に市の重要な情報を届けることができます。各種音声・映像媒体は速報性にも優れ、大和市内外に行政情報などを広くアピールすることができます。また、多くの市民などが集まる駅、商業施設、公共施設、公園などに設置した広報PRボードを活用することで効果的に情報提供ができます。								
課 題								
・「やまとニュース」の発行開始や「広報PRボード」の増設など、より多くの市民に効率的・効果的に行政情報を提供するための新たな手段を創出してきましたが、これらの手段自体の認知をより高めるためのPR活動や効果の検証の継続が必要です。また、より効果的に情報発信ができるよう、各課と密接に連携できるような体制を構築する必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	PR活動が効果的なものとなるために、それぞれの手段の特性や対象を詳細に検討しながら、業務を進めていきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 広報PRボードにやまとニュースや各種ポスターなどを掲示するほか、メディアへの積極的な情報発信を行うなど、市政PRを幅広く実施しており、成果を上げています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 民間事業者との連携により、一部広報媒体を無償で市民に提供するなど経費削減に努め、事業費を適正な水準としています。人件費についても、必要最低限の人数で対応していることから適正であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 やまとニュースは市内全戸に配布しています。また、基本的に市政情報の発信対象は全ての市民であるため、受益の公平性は図られています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 情報発信に当たっては、その表現に十分に留意しています。また、市ホームページなどのほか、紙媒体など多様なメディアにより情報発信を行ったため、社会的配慮は十分になされたと考えます。
	A	A	A	

事務事業名	広聴活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広聴担当	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び各種団体		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	535	196	496
	人件費	29,760	29,476	29,476
目 的	総事業費	30,295	29,672	29,972
市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、 今後の市政及びまちづくりに反映します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		496
		合 計		496
・市長自らが市内各所に出向き、市民からの提案、要望 等を聴取します。				
・市政に対する提案を聴くために、市民グループや市民				

と市長が懇談する機会を設けます。						
・インターネットを利用したアンケート調査を行い、普 段、市政に意見を伝える機会がない市民のニーズを把 握します。						
・「市長への手紙」で寄せられた提案等に対しては、内 容に即して迅速に回答や対応をします。						
成 果（効果・予測）						
市民及び各種団体から寄せられる提案、要望、意見等か ら市政に対するニーズを把握し、事業や施策に役立てま す。						
活動 指標 1	名称	市長への手紙受付件数			単位	件
	内容説明	市長への手紙を受け付けた件数				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	300	300	300	
		実 績	343	332	－ － －	
活動 指標 2	名称	市長出前トーク実施回数			単位	回
	内容説明	市長出前トークを実施した回数				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	40	40	40	
		実 績	52	60	－ － －	
活動 指標 3	名称	あなたの一言提案受付件数			単位	件
	内容説明	あなたの一言提案受付件数				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	500	1,000	800	
		実 績	1,249	1,353	－ － －	
活動 指標 4	名称	やまとeモニターアンケート配信回数			単位	回
	内容説明	eモニターでのアンケート配信回数				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	7	7	6	
		実 績	5	5	－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	サイレントマジョリティを含む多くの市民の意見を聴取できるよう、さまざまな広聴事業を引き続き実施するとともに、寄せられた意見の反映状況等をより早く公開して、市民にフィードバックするよう努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。 サイレントマジョリティを含む多くの市民の意見を市政に反映するため、さまざまな広聴事業を引き続き実施し、寄せられた意見の反映状況をより早く公開して、市民にフィードバックするよう努めていきます。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 市民の意見や提案をできるだけ多く聴取するために要する最低限の経費、人件費であり、適正と考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 市民の意見を市政に反映するため、さまざまな広聴事業を実施するなど、意見を伺う機会を多く設けていることから、公平性は保たれていると考えます。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 すべての市民を対象として事業を実施しています。あなたの一言提案の提案用紙では、郵便料金受取人払用紙を採用し、より多くの市民の意見を聴取できるようにしています。また、残部の縮小に努めるなど、環境への配慮も行っています。
	A	A	A	